

第94期 営業のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

ミニディスクロージャー誌



当行キャラクター
チカッパ

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

「中期経営計画2018」スタート！ (2018年4月～2021年3月)



JR田主丸駅 (河童の駅)

目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
中期経営計画2018	3
フィンテックへの取組み	5
お客さま満足度向上への取組み	6
地域創生への取組み	7
働き方改革・ダイバーシティ推進への取組み	8
ちくぎんの総合力	9
ちくぎんトピックス	10
CSR	11
お客さまへの大切なお知らせ	13
役員／株式について	14
業績ハイライト	15
財務のご報告(単体)	18

筑邦銀行のプロフィール

設立	昭和27年12月23日
総資産	7,826億円
預金・譲渡性預金	6,930億円
貸出金	4,811億円
資本金	80億円
株主数	2,796名
従業員数	615名
店舗数	44か店 ^(注)

(注) 店舗内店舗形式は7か店
平成30年3月31日現在

ごあいさつ

「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年度のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されました。米国トランプ政権の政策運営、北朝鮮をめぐる地政学リスクなど種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、「平成29年7月九州北部豪雨」の被害があったものの、災害復興需要とも相俟って個人消費や生産は緩やかに回復しました。しかしながら、全体的には緩やかな拡大基調にあるものの、人手不足、資材価格の上昇などで中小企業の景況感は依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境の中、当行は平成30年4月より3ヵ年の「中期経営計画2018」をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」としております。

地域創生への貢献に当たっては、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要と考えます。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、単なるご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを実施してまいります。当行単独での対応が難しい分野につきましても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年6月

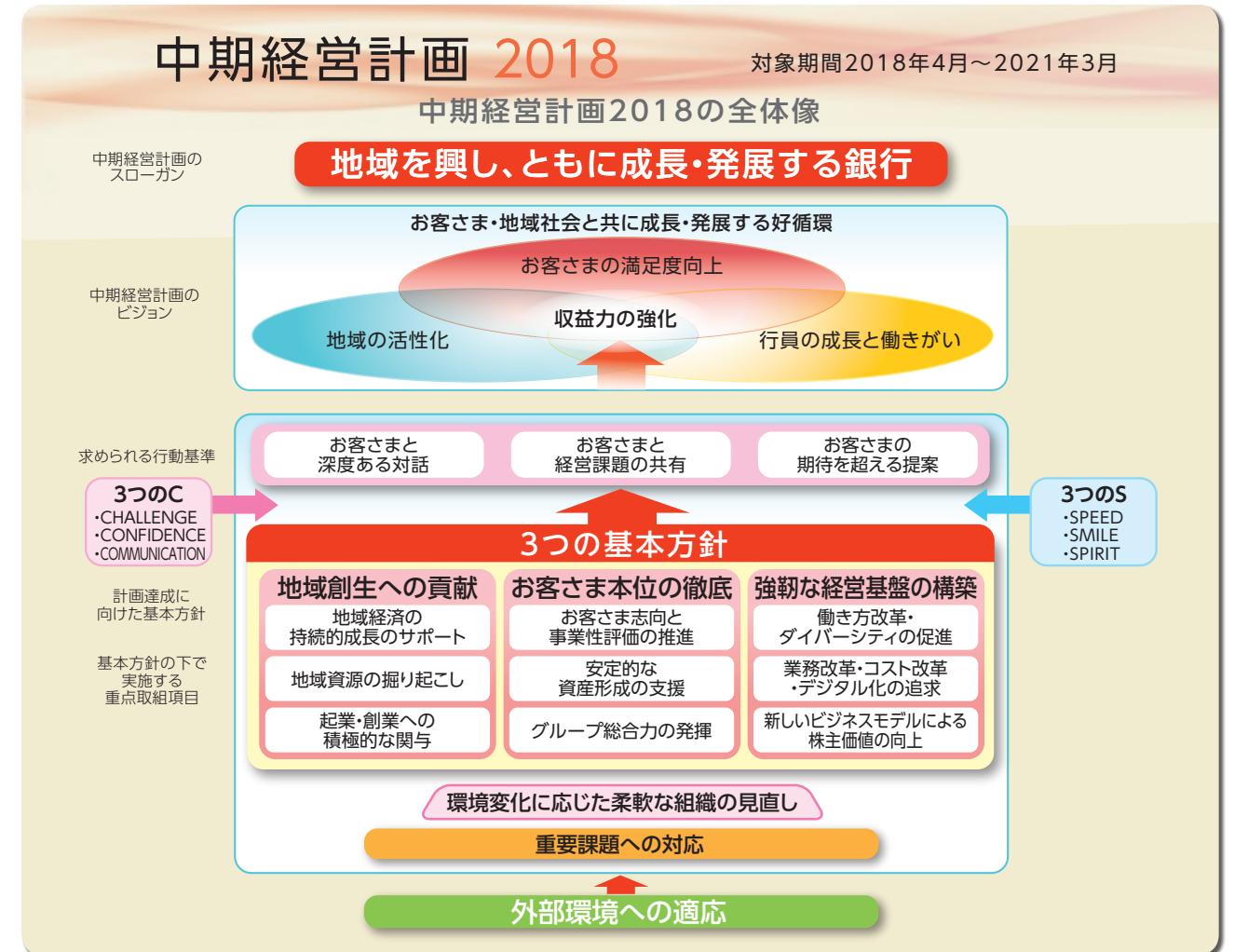


頭取 佐藤 清一郎

経営方針

基本理念「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。



中期経営計画 2018 当行は、2018年4月から 3年間にわたり取組む「中期経営計画2018」をスタートいたしました。

「中期経営計画2018」のスローガンは前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を継承いたしました。その実現のための基本方針を「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点として、「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現してまいります。

「中期経営計画2018」の基本的な考え方は以下の3点です。

1 当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命です。

2 前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入に直面しました。また、デジタルテクノロジーを活用したフィンテックの影響など、今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取り組む必要があります。

3 お客さまに付加価値の高いサービスを提供するに当たっては、外部専門家や外部機関に加えて、ネット証券やフィンテック企業との連携・協働といった、外部の知見や先進的な技術を積極的に活用しようとするオープン・イノベーション的な視点や発想が必要です。

中計最終年度の数値目標 (2021年3月期)

単体

1 預金等 (期中平残)	7,250 億円以上	4 当期純利益	8 億円以上
2 貸出金 (期中平残)	5,130 億円以上	5 自己資本比率	7.1 % 以上
3 実質業務純益	14 億円以上		

「デジタル戦略室」の新設 (平成30年4月)

当行では「中期経営計画2018」の基本方針の1つである「強靱な経営基盤の構築」の中で「デジタル化の追求」を重点的に取組むべき項目として掲げております。

当該項目について、

- ① デジタルテクノロジーの進展を始めとする急激かつ不連続な環境変化に対して戦略的な取組みを進める
- ② いつでも、どこでも取引可能な「非対面チャネル」を拡充させる
- ③ デジタル戦略に係る他業態とのアライアンスにおける調整窓口機能を果たす

などを目的として、これまでの「IT統括室」を発展的に解消し、総合企画部内に「デジタル戦略室」を新設いたしました。

「バックオフィスセンター (BOC)」の設置 (平成30年5月)

事務の本部集中と併せて合理化・BPRを推進する目的で、既存の事務集中部門である「ローンセンター」「事務集中センター」「テレホンセンター (一部)」「相続センター」を集約し、事務部「バックオフィスセンター (BOC)」を設置いたしました。





フィンテックへの取組み

株式会社ちくぎんテクノシステムズを設立（平成30年2月）



これまで当行の勘定系システムの運用開発を行ってきた「株式会社ちくぎん地域経済研究所」のシステム部門を発展的に分社独立させ、新たに「株式会社ちくぎんテクノシステムズ（以下、同社）」を平成30年2月に設立し、同年4月より事業を開始いたしました。

同社では、これまでの銀行勘定系システムの運用・開発業務はもちろんのこと、「株式会社テクノ・カルチャー・システム（福岡県久留米市）」と連携し、将来的にインターネットを基盤としたオープン・イノベーションやフィンテックといった技術変革に迅速かつ柔軟に対応し、より利便性が高い金融サービスを提供するほか、お客さまの業務のIT化のサポートや、地域の特性を活かした様々な事業の発展に寄与してまいります。

主な事業内容

- ① 銀行勘定系システムの運用・開発業務
- ② 医療関連システム分野
- ③ 地方公共団体関連システム分野
- ④ ホームページ、中小企業向け会計システムの販売等

フィンテックセミナーを開催（平成30年4月）

今回のセミナーは、九州を中心に活躍する2名をお招きし開催いたしました。



地域活性化、ITの立場から見る課題
～壱岐市の現場から～

オレンジ株式会社
代表取締役

山本 義夫 氏



九大発のITベンチャーとして考える地域とAI

株式会社Fusic
Co-Founder取締役副社長

浜崎 陽一郎 氏



お客さま満足度向上への取組み

「ちくぎんプラザ久留米」の開設および住宅ローンプラザの移転統合（平成30年4月）



お客さまにより高度な資産に関するご提案を行うことを目的として、「ちくぎんプラザ久留米」を開設いたしました。資産運用や相続・資産承継にかかる相談を受付いたします。

また、本店の住宅ローンプラザを移転統合し、住宅ローンをはじめ各種ローンの受付を行ってまいります。



ちくぎんプラザ久留米

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社への出資（平成30年4月）

当行はSBIホールディングス株式会社が設立した「SBI地方創生アセットマネジメント株式会社」（以下、「SBI地方創生AM」という）に出資いたしました。

「SBI地方創生AM」は、地域金融機関のお客さま向けに「お客さま本位の業務運営」を強化するための運用商品を開発し、地域金融機関のコンサルティング営業支援を行うこと、ならびに各銀行の自己資金の運用力向上を支援することを目的として、SBIグループと地域金融機関の共同出資により設立された資産運用会社です。

当行は、今回の「SBI地方創生AM」への出資参画により、お客さま向けの預かり資産運用サービスの高度化ならびに自己資金の運用力強化に取り組んでまいります。



久留米工業大学と包括連携協定を締結 (平成30年1月)

当行は久留米工業大学と筑後地域における地域創生を目的とした教育・研究事業に関する包括的な連携協定を締結いたしました。地域創生を着実に推進するべく、地域企業が求める人材の育成や新たな雇用の場作り、農業分野における課題解決に向けた連携など、相互の特性を活かした取組みを行ってまいります。

連携事項

- 1 創業・金融教育の促進に関すること
- 2 ベンチャー等新規事業創出の支援に関すること
- 3 農業分野における農工学課題に関する支援に関すること
- 4 地元企業へのインターンシップの促進に関すること
- 5 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項



包括連携協定調印式

地域創生への取組み



福岡証券取引所との「地域における企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定」を締結 (平成29年11月)

地域経済の活性化、発展に寄与することを目的とし、福岡証券取引所と「地域における企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定」を締結いたしました。当行および福岡証券取引所が相互に連携・協力し、地域企業の株式上場に向けた成長支援の取組みを効果的に進めてまいります。

協定内容

- 1 株式上場に関する個別相談対応
- 2 株式上場に関する情報提供
- 3 その他両者が協議し合意した事項の推進

地方創生に向けた賃貸住宅の建設への協力 (平成30年3月)

当行は八女市と八女市の地域振興に寄与することを目的に、平成29年5月に包括連携協定を締結しております。それに基づき、八女市の地域経済活性化に資する取組みとして八女市と相互に連携し、八女里山賃貸株式会社が行う「地方創生に向けた賃貸住宅の建設」に協力いたしました。



働き方改革・ダイバーシティ推進への取組み

福岡県内の金融機関初!

福岡労働局との「働き方改革に係る包括連携に関する協定」を締結 (平成30年2月)

当行は、福岡労働局と相互に密接に連携・協力し、福岡県内の働き方改革および地域振興等を推進していくことを目的に、「働き方改革に係る包括連携に関する協定」を締結いたしました。

本協定により、当行は様々な情報の発信等を行い、お取引先の働き方改革の推進を支援するとともに、働き方改革が地域を挙げたものになるように地元金融機関として取組んでまいります。



福岡労働局にて締結式

主な連携事項

- 雇用環境改善等働き方改革に関すること
- 育児、介護、病気治療等と仕事の両立など、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に関すること
- 職場定着、人材育成など雇用の促進と安定に関すること
- 非正規労働者の処遇改善に関すること
- 女性・若者・高齢者などあらゆる人材が、働く意欲と能力を発揮できるダイバーシティに関すること
- 多様な正社員、テレワークなど弾力的な働き方に関すること
- 労働生産性向上に関すること
- 福岡労働局の施策の周知広報に関すること



キャリア・リターン制度の導入 (平成30年4月)

結婚・出産・介護・転居などの止むを得ない理由で退職した行員を原則として、退職前と同じ職種の職能資格等級にて再雇用する「キャリア・リターン制度」を導入いたしました。本制度は、働き方の選択肢を拡げ、行員それぞれのライフプランや多様な働き方のニーズに対応するものです。これまで積み重ねてきたキャリアを活かし即戦力として活躍することを推進し、組織の活性化を図ってまいります。



ちくぎんの総合力

海外展開支援の強化

アジア福岡パートナーズ (AFP)・ちくぎん地域経済研究所 (CRI) 共催、筑邦銀行 後援

「2018年 日越IT企業ビジネスマッチング&ベトナムIT事情視察inホーチミン」を開催 (平成30年1月)

急速な経済成長を見せているベトナムの中でも同国における経済・貿易の中心として急速に発展しているホーチミン市において、現地IT企業との個別商談会、現地IT関連機関の訪問・視察、交流会等を内容とした「2018年 日越IT企業ビジネスマッチング&ベトナムIT事情視察inホーチミン」を開催いたしました。

当行はAFPやCRIと協働で通訳や商談会等のサポートを行い、IT関連会社のお取引先にも多数ご参加いただきました。



商談会



現地IT関連機関等の視察



ITビジネスマッチングに参加いただいた皆さん

筑邦銀行LINE@アカウント開設

当行の商品やキャンペーン、地域行事など、お得な情報を発信してまいります。

<トーク>

商品やキャンペーン等のお得な情報をお届け

<タイムライン>

当行が参加するイベント等をいち早くお知らせ

LINE@はじめました!

登録方法はコチラ!

QRコード

ID検索



@chikugin
でID検索



お友だち登録してね!



「筑邦銀行カードローン」ラッピングバスの運行開始

「筑邦銀行カードローン」のPR活動の一環として、ラッピングバスが期間限定で運行しております。



平成30年



1月



3月



5月



店舗の移転

店舗の移転を以下のとおり実施いたしました。

春日支店を機械化店舗化 (店舗外ATMコーナー化: ちくし台出張所) し、大野支店内へ移転



大野支店・春日支店



ちくし台出張所

赤坂門支店を福岡営業部内へ移転



福岡営業部・赤坂門支店

くしはら支店を機械化店舗化 (店舗外ATMコーナー化: 東榎原出張所) し、日吉町支店内へ移転



日吉町支店・くしはら支店

警弥郷支店を中尾支店内へ移転 (警弥郷支店のATMコーナーは「博多南出張所」として近隣のビル内で営業)



中尾支店・警弥郷支店



地域への各種支援活動の状況

当行は、銀行業務を通じた地域経済への貢献のほか、地域社会の一員として地域の発展を願い、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しております。

地域復興支援活動

「平成29年7月九州北部豪雨」は、地域の皆さまに甚大な被害をもたらしました。当行は、被害を受けられた地域の復興支援のため、平成29年12月に義援金4,264,151円（「平成29年7月九州北部豪雨災害復興支援定期」義援金、当行・当行グループ役職員からの義援金、営業店窓口設置募金箱への募金）を朝倉市、日田市、東峰村へ寄付いたしました。被災地域の1日も早い復興に向けて、今後も支援活動に取り組んでまいります。



朝倉市



日田市



東峰村

環境保全・美化活動

平成14年より、当行の創立50周年を機に全行一斉「地域貢献清掃活動」を実施しており、店舗周辺の道路や公園などのボランティア清掃活動を積極的に行っております。また、森づくり活動の地方銀行情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しており、地域の自然を次世代に引き継ぐための活動に取り組んでおります。



街をきれいに



日本の森を守る地方銀行有志の会

青少年スポーツ活動の支援

青少年の健全な育成を願って、青少年スポーツ活動の支援を行っております。



筑邦銀行旗第4回久留米近圏学童軟式野球大会
(平成30年3月)



第26回ちくぎん杯少年サッカー大会
(平成30年4月)

地域行事への積極参加

地域社会の一員として地域行事に積極的に参加しております。



水の祭典久留米まつり (平成29年8月)



博多どんたく港まつり (平成30年5月)

■ お客さまへの大切なお知らせ

キャッシュカードや通帳によるATMでのお振込の一部利用制限を開始 (平成30年1月)

～還付金詐欺・振り込み詐欺等防止対策～



全国的に多発している高齢者を狙った還付金詐欺・振り込み詐欺等の被害を未然に防止し、地域の銀行としてお客さまの大切なご預金をお守りするために、当行キャッシュカードや通帳によるATMでのお振込に関し、一部のお客さまについて利用制限を開始いたしました。



■ 利用制限の内容

次の1と2の両方に該当するお客さまは、当行キャッシュカードや通帳によるATMでのお振込ができません。

- 1 **70歳以上のお客さま**
- 2 **過去3年以内に、当行キャッシュカードや通帳によるATMでのお振込のご利用がないお客さま**

※キャッシュカードや通帳による「お預入れ」や「お引出し」は、従来どおりご利用いただけます。

詳しくはお近くの当行営業店へお問い合わせください。

■ 役員／株式について

役員氏名

(平成30年6月27日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	佐藤 清一郎	上席執行役員	松田 裕次
取締役常務執行役員	石井 智幸	上席執行役員	金子 末見
取締役常務執行役員	中野 慎介	上席執行役員	池部 晋
取締役常務執行役員	川原田 光展	上席執行役員	藤崎 勇一郎
取締役常務執行役員	執行 謙二	執行役員	靄 久健一郎
取締役上席執行役員	鶴久 博幸	執行役員	石橋 智行
取締役	麻生 渡	執行役員	大野 斉
取締役 監査等委員	龍 憲一	※取締役 麻生渡、取締役 監査等委員 立花洋介、橋田紘一、永田見生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。	
取締役 監査等委員	赤松 乾次		
取締役 監査等委員	立花 洋介		
取締役 監査等委員	橋田 紘一		
取締役 監査等委員	永田 見生		

株式のご案内

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで	6. 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
2. 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	(郵 送 先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
3. 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日	7. 上 場 証 券 取 引 所	証券会員制法人 福岡証券取引所
4. 定 時 株 主 総 会	毎決算日後3か月以内に開催	8. 公 告 方 法	電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載
5. 株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
	特別口座の口座管理機関		

(ご案内)

1. 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
2. 株主様の住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

「株主優待制度」は、株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として実施しております。所有株式数100株(1単元)以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルカードを贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元(福岡県、鳥栖市、日田市など)の特産品等をお選びいただけます。

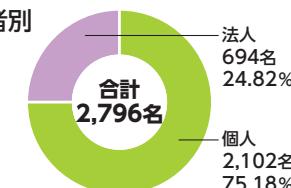


株式の状況

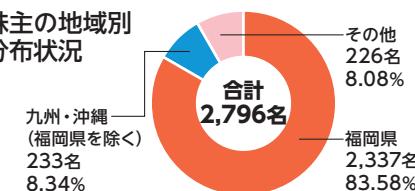
(平成30年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,249,020株
株主数 2,796名

▶ 株式の所有者別分布状況



▶ 株主の地域別分布状況

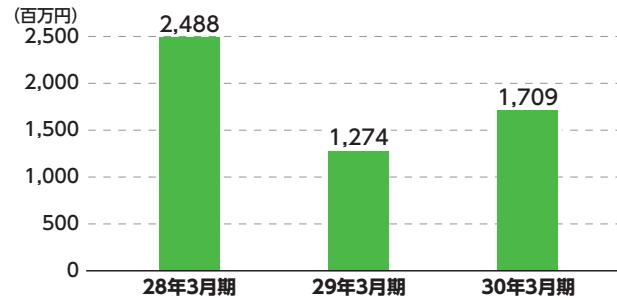


業績ハイライト

経常利益

経常利益は、国債等債券の損益が減少したものの、株式等売却益が増加したことに加えて、不良債権処理額が減少したことなどから、前期比4億35百万円増益の17億9百万円となりました。

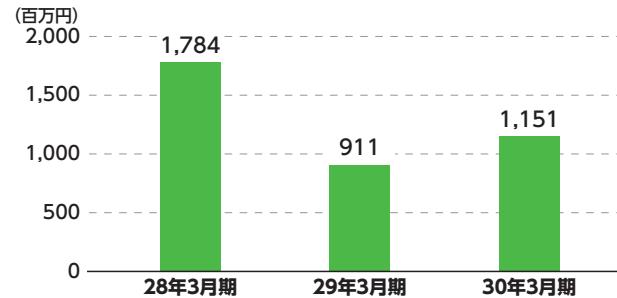
経常利益(単体)



当期純利益

当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前期比2億40百万円増益の11億51百万円となりました。

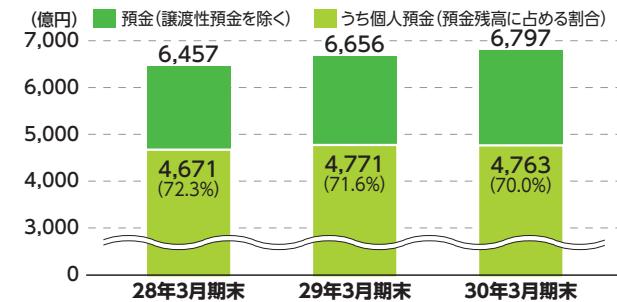
当期純利益(単体)



預金

預金は、法人預金が増加したことなどから、前期末比141億円増加の6,797億円となりました。

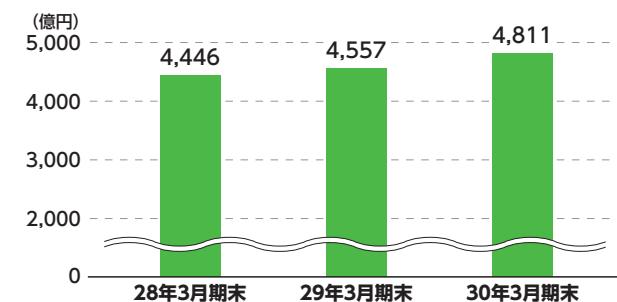
預金残高の推移(単体)



貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、前期末比254億円増加の4,811億円となりました。

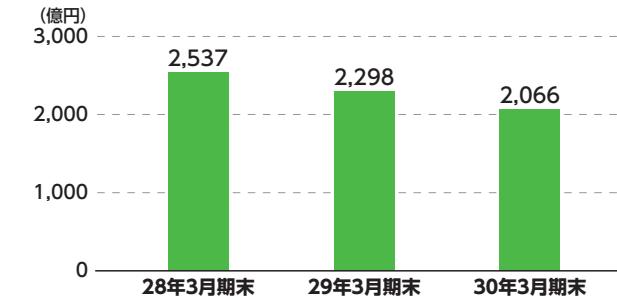
貸出金残高の推移(単体)



有価証券

有価証券は、米国金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、有価証券ポートフォリオのリバランスを図ったことなどから、前期末比232億円減少の2,066億円となりました。

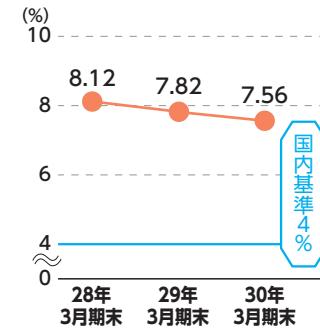
有価証券残高の推移(単体)



自己資本比率

7.56% 国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

自己資本比率(単体)



平成30年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.26ポイント低下の7.56%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額の

ほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

不良債権比率

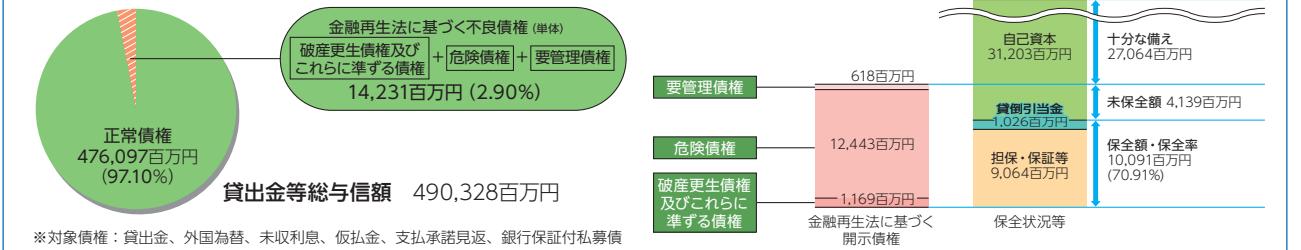
2.90% ※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額4,903億28百万円のうち回収に懸念のない正常債権は4,760億97百万円であり、総与信額の97.10%を占めております。

一方、不良債権は142億31百万円(総与信の2.90%)となり、前年同期末の138億89百万円(総与信の2.99%)と比べて342百万円増加しました。また、この不良債権の70.91%(100億91百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

今後も皆さま方の資金需要にお応えしながらも、審査・信用リスク管理を徹底し、貸出債権等の健全性確保に努めてまいります。

※部分直接償却後の比率

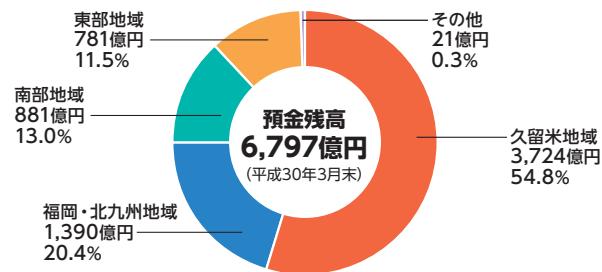


業績ハイライト

皆さまとのお取引状況<預金・預り資産>

地域別預金残高、構成比率

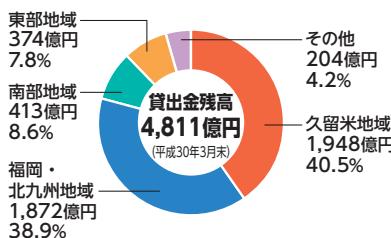
当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。



皆さまとのお取引状況<融資>

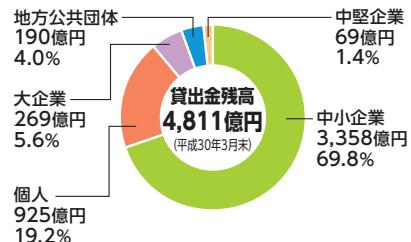
地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客さまからお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



中小企業等貸出金残高、構成比率

当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

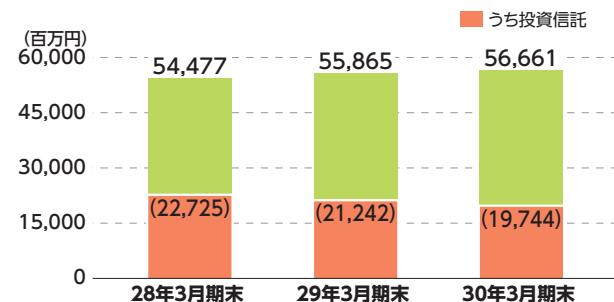


個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比7億96百万円増加して566億61百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

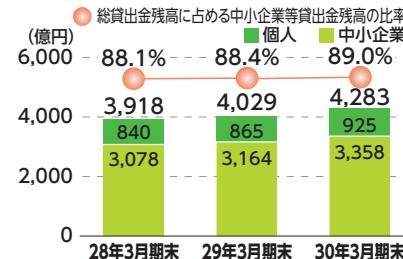
個人預り資産残高の推移



中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比254億円増加し、4,283億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、89.0%（中小企業69.8%、個人19.2%）と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



財務のご報告 (単体)

第94期末 貸借対照表 (単位:百万円)

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	72,722	預金	679,793
買入金銭債権	433	譲渡性預金	13,236
商品有価証券	146	借入金	34,000
有価証券	206,642	外国為替	0
貸出金	481,169	その他負債	5,120
外国為替	1,601	退職給付引当金	438
その他資産	2,965	偶発損失引当金	108
有形固定資産	9,442	繰延税金負債	1,517
無形固定資産	58	再評価に係る繰延税金負債	1,175
前払年金費用	411	支払承諾	8,915
支払承諾見返	8,915	負債の部合計	744,307
貸倒引当金	△1,844	(純資産の部)	
資産の部合計	782,664	資本金	8,000
		資本剰余金	5,759
		利益剰余金	16,241
		自己株式	△364
		株主資本合計	29,636
		その他有価証券評価差額金	6,314
		土地再評価差額金	2,244
		評価・換算差額等合計	8,559
		新株予約権	161
		純資産の部合計	38,357
		負債及び純資産の部合計	782,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期 損益計算書 (単位:百万円)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	8,430
(うち貸出金利息)	6,686
(うち有価証券利息配当金)	1,632
役員取引等収益	1,740
その他業務収益	455
その他経常収益	3,208
経常費用	12,125
資金調達費用	216
(うち預金利息)	199
役員取引等費用	1,113
その他業務費用	1,953
営業経費	8,496
その他経常費用	344
経常利益	1,709
特別損失	73
税引前当期純利益	1,636
法人税、住民税及び事業税	297
法人税等調整額	187
法人税等合計	485
当期純利益	1,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期 株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当期変動額														
剰余金の配当						△304	△304		△304					△304
当期純利益						1,151	1,151		1,151					1,151
自己株式の取得								△2	△2					△2
自己株式の処分								△2	△2					30
土地再評価差額金の取崩								30	30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,321	△30	1,290	12	1,303
当期変動額合計						875	875	30	906	1,321	△30	1,290	12	2,209
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

表紙について たぬしまる (JR田主丸駅(河童の駅):福岡県久留米市)

写真出所：久留米観光コンベンション国際交流協会

出典：久留米観光コンベンション国際交流協会、田主丸町ホームページ

福岡県久留米市田主丸町は、久留米市の東部に位置し、美しく連なる耳納連山と雄大な筑後川の恵みに育まれ、シーズンごとの美しい風景やフルーツ狩りを楽しむことができます。

その玄関口となっているのが、JR田主丸駅、通称「河童の駅」です。この町には数多くの河童伝説が残っていることから、河童の寝そべる姿が駅舎のデザインになっています。

1992年の建設以来、地域のシンボルとして親しまれており、この春初めて河童の外観のお色直しが行われ、駅舎を兼ねた「田主丸ふるさと会館」もリニューアルしました。

「田主丸ふるさと会館」では、飲食店や観光農園の紹介だけでなく、ニーズに合わせたプチ旅の提案を行う観光案内デスクや情報発信・交流スペースを置き、インバウンド対応のための環境整備も行っています。また、採れたてのフルーツや野菜、ワインや地酒、加工品など特産品の販売コーナー、旬のフルーツやスイーツなどを味わえる産地直送のカフェもオープンします。

愛らしい河童の駅と新しい観光拠点施設から、これまで以上に、「食・観光・体験」と楽しみが詰まった田主丸町の魅力を発信していきます。



愛らしい河童の駅と田主丸ふるさと会館



筑邦銀行総合企画部広報室
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1
TEL (0942) 32-5331 (代)
<https://www.chikugin.co.jp/>

